

貸借対照表

2019年 12月 31日 現在

株式会社 アルファネット

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【 流動資産 】	【 4,564,639,556 】	【 流動負債 】	【 1,128,099,456 】
現金及び預金	1,319,172,033	買掛金	394,775,448
売掛金	1,162,273,319	未払金	50,390,430
仕掛品	9,497,168	未払費用	231,069,021
貯蔵品	536,924	未払法人税等	166,312,800
前渡金	3,654,046	未払消費税	97,153,100
前払費用	81,473,194	前受金	3,635,643
短期貸付金	1,985,985,133	預り金	77,212,940
立替金	441,350	賞与引当金	107,550,074
仮払金	1,606,389		
【 固定資産 】	【 633,305,810 】	【 固定負債 】	【 1,273,913,090 】
(有形固定資産)	(56,653,161)	退職給付引当金	1,230,471,422
建物	72,531,549	役員退職慰労引当金	43,441,668
工具器具備品	111,717,959		
機械装置	9,000,000		
減価償却累計額	△ 136,596,347		
		負債合計	2,402,012,546
		純資産の部	
(無形固定資産)	(61,981,627)	【 株主資本 】	【 2,795,932,820 】
電話加入権	3,087,600	資本金	400,000,000
ソフトウェア	58,894,027		
(投資その他の資産)	(514,671,022)	(資本剰余金)	(71,428,725)
繰延税金資産	449,539,504	資本準備金	1,428,725
差入保証金	64,408,018	その他資本剰余金	70,000,000
その他投資等	723,500		
		(利益剰余金)	(2,324,504,095)
		利益準備金	40,080,000
		繰越利益剰余金	2,284,424,095
		うち当期純利益	508,672,778
		純資産合計	2,795,932,820
資産合計	5,197,945,366	負債・純資産合計	5,197,945,366

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 / 移動平均法による原価法

仕掛品 / 個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並び
(リース資産を除く) に2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年 工具器具備品 4～10年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
(リース資産を除く) 法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法
を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を
計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見
込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上して
おります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内
の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の
翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 / 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上
しております。

収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を
適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合
の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）

を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は
固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	8,000株
②剰余金の配当に関する事項	
(1)配当金支払額等	
決議	2019年3月14日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	129,600千円
1株当たり配当額	16,200円
基準日	2018年12月31日
効力発生日	2019年3月15日
(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの	
決議予定	2020年3月17日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の原資	利益剰余金
配当金の総額	152,800千円
1株当たり配当額	19,100円
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年3月18日